

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成23年11月11日   |
| 【四半期会計期間】  | 第65期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）  |
| 【会社名】      | 日特建設株式会社  |
| 【英訳名】      | NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中森 保  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区銀座8丁目14番14号   |
| 【電話番号】     | 東京03(3542)9126番   |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員管理本部経理部長 川口 利一  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区銀座8丁目14番14号   |
| 【電話番号】     | 東京03(3542)9126番   |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員管理本部経理部長 川口 利一  |
| 【縦覧に供する場所】 | 日特建設株式会社札幌支店<br>（札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号（第二西村ビル））<br>日特建設株式会社名古屋支店<br>（名古屋市中村区名駅3丁目21番4号（名銀駅前ビル））<br>日特建設株式会社大阪支店<br>（大阪市北区万歳町4番12号（浪速ビル））<br>日特建設株式会社九州支店<br>（福岡市博多区下川端町1番3号（明治通りビジネスセンター））<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次  | 第64期<br>前第2四半期<br>連結累計期間          | 第65期<br>当第2四半期<br>連結累計期間          | 第64期                              |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                                      | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成23年<br>4月1日<br>至平成23年<br>9月30日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成23年<br>3月31日 |
| 売上高(百万円)                                  | 18,940                            | 18,881                            | 50,642                            |
| 経常利益又は経常損失( )<br>(百万円)                    | 241                               | 222                               | 1,509                             |
| 四半期純損失( )又は当期純利益<br>(百万円)                 | 201                               | 294                               | 2,318                             |
| 四半期包括利益又は包括利益<br>(百万円)                    | 248                               | 318                               | 2,280                             |
| 純資産額(百万円)                                 | 7,874                             | 9,887                             | 10,403                            |
| 総資産額(百万円)                                 | 30,460                            | 32,410                            | 35,620                            |
| 1株当たり四半期純損失金額<br>( )又は1株当たり当期純利益<br>金額(円) | 1.71                              | 1.84                              | 16.67                             |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円)           | -                                 | -                                 | 13.22                             |
| 自己資本比率(%)                                 | 25.9                              | 30.5                              | 29.2                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロ(百万円)                  | 2,422                             | 606                               | 3,566                             |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロ(百万円)                  | 53                                | 10                                | 32                                |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロ(百万円)                  | 679                               | 511                               | 1,191                             |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(百万円)             | 8,966                             | 8,449                             | 9,578                             |

| 回次                   | 第64期<br>前第2四半期<br>連結会計期間          | 第65期<br>当第2四半期<br>連結会計期間          |
|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                 | 自平成22年<br>7月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成23年<br>7月1日<br>至平成23年<br>9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額<br>(円) | 1.76                              | 1.13                              |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載していない。第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然厳しい状態にあるなかにも、徐々に改善の動きが見られているが、雇用情勢の悪化、電力供給の不足、円高など懸念すべき問題も多く、先行きは不透明な状況で推移した。

建設業界においては、民間設備投資について、被災地では投資意欲の高まりが見られるが、全体では停滞しており、公共建設投資については、今年度の公共事業費が減少したこと、東日本大震災における被災地の復旧・復興財源を確保するために公共事業費と施設整備費の5%分の執行が留保され、引き続き厳しい受注環境となった。

このような事業環境において、当社グループは経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、平成23年5月20日付けで中期経営計画〔Step 〕（平成23年度～平成25年度）を公表した。本計画は、当社の強みを最大限に活かして、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築して「新生日特の創生」から成長戦略への転換を図ることを目的とし、基礎分野のシェアと事業領域の拡大、組織力強化を事業戦略の柱としてスタートした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなった。

受注高、売上高

当社グループは、厳しい受注環境の中、中期経営計画の事業戦略である「基礎分野における補修・防災技術の強化によるシェア拡大」を推進してきた。その結果、受注高は前年同四半期と比べ、土木工事は減少したものの、主力である基礎工事が増加したことにより、前年同四半期並みの25,939百万円（前年同四半期連結累計期間比1.7%減）となり、売上高は18,881百万円（前年同四半期連結累計期間比0.3%減）となった。

利益

前年同四半期連結累計期間と比較して、完成工事総利益は工事管理の徹底により前年並みを確保する一方、更なる経費削減を行った結果、営業損失は148百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失166百万円）、経常損失は222百万円（前年同四半期は経常損失241百万円）と、いずれも前年同四半期連結累計期間に比べ改善された。しかしながら、四半期純損失は、特別利益が大幅に減少したため、294百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純損失201百万円）となった。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動がある。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における財政状態は、総資産が32,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,209百万円減少している。これは主に、流動資産で、未成工事支出金が2,162百万円増加し、現金預金が1,128百万円、受取手形・完成工事未収入金等が4,279百万円減少したことによるものである。

負債合計は、22,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,693百万円減少している。これは主に、未成工事受入金が915百万円増加し、支払手形・工事未払金等が3,072百万円、長期借入金が300百万円減少したことによるものである。

純資産合計は9,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少している。これは主に、当第2四半期連結累計期間が294百万円の四半期純損失となったこと、乙種優先株式及び普通株式に196百万円の配当を実施したことによるものである。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果減少した資金は606百万円（前年同四半期連結累計期間は2,422百万円増加）、投資活動の結果減少した資金は10百万円（前年同四半期連結累計期間は53百万円増加）、財務活動の結果減少した資金は511百万円（前年同四半期連結累計期間は679百万円減少）となった結果、現金及び現金同等物は1,128百万円減少し、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は、8,449百万円となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、606百万円となった。

これは主に、売上債権の減少（4,279百万円）等により資金が増加する一方、未成工事支出金の増加（2,162百万円）、仕入債務の減少（3,072百万円）等により資金が減少したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、10百万円となった。  
これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少11百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、511百万円となった。  
これは主に、長期借入金の返済による資金の減少300百万円、配当金支払いによる資金の減少196百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、平成23年5月20日発表した中期経営計画〔Step 〕(平成23年度～平成25年度)の中で経営理念、経営ビジョン、目的と位置づけ(課題)、目標等を以下のように掲げている。

「経営理念」

・基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社

「経営ビジョン」

・信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート

「計画の目的と位置づけ(課題)」

・当社の強みを最大限に活かして激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築して「新生日特の創生」(再生)から成長戦略への転換を図る。

「経営目標」

営業面(中期経営計画〔Step 〕の最終年度である平成25年度の目標)

・法面工事トップ

・地盤改良 受注高10%増加

財務面

・自己資本比率35%以上

その他

・営業利益率3.0%以上を維持

・配当の継続

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、163百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、民間設備投資については企業の投資意欲に停滞が見られていたが下げ止まりつつあり、改善が期待されている。また、東日本大震災の被災地では、復興のための投資意欲の高まりが見られる。公共建設投資については東日本大震災の影響もあり、公共事業の発注が低調に推移したため、引き続き厳しい受注環境となった。今後は、東日本大震災における被災地の復旧・復興財源を確保するための公共事業費と施設整備費の5%分執行留保が解除されたこと、また今秋以降に決定が予定される政府の三次補正予算による被災地の復興工事により、公共工事の発注が増えることが予想される。しかし、中長期的には財政改革の必要に迫られ、国・地方公共団体の公共建設投資は縮減基調の予算編成を続けるものと思われる。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、コア事業へ経営資源を集中し、グループ役職員が一丸となって内部統制の強化、営業面・工事面・与信面の管理徹底等、さまざまな改革に取り組み、経営環境の急激な変化に対応できる体制を整えている。

この環境の中で当社グループが対処すべき重要課題は、基礎工事分野の量の確保、独自工法の売り込み、並びに民間工事のシェア拡大である。また、収益性を維持していくために、貸し倒れ、不採算工事、収支悪化工事の低減に努め、安全・品質の管理強化をより一層進めていくことも重要課題と捉えている。併せて、無駄の排除による経費削減も継続していく所存である。

さらに、業務提携先である株式会社不動テトラとのシナジー効果を発揮し、重要課題の取り組み活動を推進するとともに、併せて、当社がこれまでのり面・地盤改良・ダムグラウチング工事等で培った経験やノウハウを基に開発・改良・改善した特殊技術を、「環境」「防災」「維持補修」「都市再生」分野の各種基礎工事に展開し、シェア拡大を図るとともに、当社グループの経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、東日本大震災の復旧・復興に貢献していく所存である。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「(1)業績の状況、(4)事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりである。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類     | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 普通株式   | 180,000,000 |
| 乙種優先株式 | 10,000,000  |
| 計      | 190,000,000 |

(注)「発行可能株式総数」欄には、平成23年9月30日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載している。

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在<br>発行数(株)<br>(平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成23年11月11日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容  |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 175,677,164                            | 175,677,164                  | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 株主としての<br>権利内容に制<br>限のない標準<br>となる株式で<br>あり、単元株式<br>数は1,000株で<br>ある。 |
| 計    | 175,677,164                            | 175,677,164                  | -                                  | -   |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減(株) | 発行済株式<br>総数残(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|------------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年7月1日～<br>平成23年9月30日 | -                | 175,677,164     | -               | 6,052          | -                     | 1,753                |

## (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称  | 住所                   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|---|----------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社不動テトラ   | 東京都中央区日本橋小網町7番2号     | 40,000        | 22.77                          |
| フェニックス・キャピタル・パ<br>-トナ-ズ・シックス投資事業<br>組合  | 東京都千代田区丸の内2丁目2番1号    | 20,000        | 11.38                          |
| 日本証券金融株式会社  | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 5,736         | 3.27                           |
| 山内 正義   | 千葉県浦安市               | 5,650         | 3.22                           |
| 日特建設社員持株会   | 東京都中央区銀座8丁目14番14号    | 3,439         | 1.96                           |
| 三菱UFJモルガン・スタンレ<br>-証券株式会社   | 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号    | 3,419         | 1.95                           |
| 株式会社三井住友銀行  | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号    | 2,002         | 1.14                           |
| 日本トラスティ・サ-ビス信託<br>銀行株式会社<br>(中央三井アセット信託銀行再<br>信託分・CMTBエクイティインベ<br>ストメント株式会社信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号     | 2,002         | 1.14                           |
| 株式会社SBI証券   | 東京都港区六本木1丁目6番1号      | 1,528         | 0.87                           |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号    | 1,469         | 0.84                           |
| 計   | -                    | 85,246        | 48.52                          |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメント株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメント株式会社に留保されている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個)        | 内容 |
|----------------|-----------------------------|-----------------|----|
| 無議決権株式         | -                           | -               | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                           | -               | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                           | -               | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>273,000 | -               | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式(注)1<br>174,860,000     | (注)1<br>174,860 | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式(注)2<br>544,164         | -               | -  |
| 発行済株式総数        | 175,677,164                 | -               | -  |
| 総株主の議決権        | -                           | 174,860         | -  |

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式614株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称           | 所有者の住所                | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>日特建設株式会社 | 東京都中央区銀座<br>8丁目14番14号 | 273,000      | -            | 273,000     | 0.16                   |
| 計                    | -                     | 273,000      | -            | 273,000     | 0.16                   |

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>        |                         |                              |
| 流動資産               |                         |                              |
| 現金預金               | 9,578                   | 8,449                        |
| 受取手形・完成工事未収入金等     | 15,421                  | 11,142                       |
| 商品及び製品             | 8                       | 20                           |
| 販売用不動産             | 0                       | 0                            |
| 未成工事支出金            | 1,668                   | 3,831                        |
| 材料貯蔵品              | 214                     | 217                          |
| 繰延税金資産             | 808                     | 808                          |
| その他                | 293                     | 432                          |
| 貸倒引当金              | 100                     | 80                           |
| 流動資産合計             | 27,892                  | 24,821                       |
| 固定資産               |                         |                              |
| 有形固定資産             |                         |                              |
| 建物・構築物(純額)         | 1,185                   | 1,153                        |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 187                     | 142                          |
| 土地                 | 5,347                   | 5,347                        |
| リース資産(純額)          | 23                      | 20                           |
| その他(純額)            | 2                       | 2                            |
| 有形固定資産合計           | 6,745                   | 6,665                        |
| 無形固定資産             | 227                     | 214                          |
| 投資その他の資産           |                         |                              |
| 投資有価証券             | 418                     | 379                          |
| その他                | 475                     | 486                          |
| 貸倒引当金              | 138                     | 156                          |
| 投資その他の資産合計         | 755                     | 709                          |
| 固定資産合計             | 7,727                   | 7,589                        |
| 資産合計               | 35,620                  | 32,410                       |
| <b>負債の部</b>        |                         |                              |
| 流動負債               |                         |                              |
| 支払手形・工事未払金等        | 12,832                  | 9,759                        |
| 短期借入金              | 600                     | 600                          |
| 未成工事受入金            | 2,712                   | 3,627                        |
| リース債務              | 26                      | 24                           |
| 完成工事補償引当金          | 55                      | 45                           |
| 工事損失引当金            | 66                      | 105                          |
| 賞与引当金              | 283                     | 285                          |
| その他                | 839                     | 716                          |
| 流動負債合計             | 17,416                  | 15,163                       |

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>固定負債</b>          |                         |                              |
| 長期借入金                | 3,200                   | 2,900                        |
| リース債務                | 29                      | 23                           |
| 繰延税金負債               | 21                      | 5                            |
| 退職給付引当金              | 3,954                   | 3,986                        |
| その他                  | 595                     | 445                          |
| <b>固定負債合計</b>        | <b>7,800</b>            | <b>7,359</b>                 |
| <b>負債合計</b>          | <b>25,216</b>           | <b>22,523</b>                |
| <b>純資産の部</b>         |                         |                              |
| <b>株主資本</b>          |                         |                              |
| 資本金                  | 6,052                   | 6,052                        |
| 資本剰余金                | 2,022                   | 2,022                        |
| 利益剰余金                | 2,362                   | 1,871                        |
| 自己株式                 | 65                      | 66                           |
| <b>株主資本合計</b>        | <b>10,372</b>           | <b>9,879</b>                 |
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金         | 31                      | 7                            |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>31</b>               | <b>7</b>                     |
| <b>純資産合計</b>         | <b>10,403</b>           | <b>9,887</b>                 |
| <b>負債純資産合計</b>       | <b>35,620</b>           | <b>32,410</b>                |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                           | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| <b>売上高</b>                |   |   |
| 完成工事高                     | 18,897                                      | 18,834                                      |
| その他の事業売上高                 | 42  | 47  |
| 売上高合計                     | 18,940                                      | 18,881                                      |
| <b>売上原価</b>               |   |   |
| 完成工事原価                    | 16,665                                      | 16,686                                      |
| その他の事業売上原価                | 16  | 22  |
| 売上原価合計                    | 16,682                                      | 16,708                                      |
| <b>売上総利益</b>              |   |   |
| 完成工事総利益                   | 2,231                                       | 2,147                                       |
| その他の事業総利益                 | 26  | 25  |
| 売上総利益合計                   | 2,257                                       | 2,173                                       |
| <b>販売費及び一般管理費</b>         | 1 2,424                                     | 1 2,322                                     |
| 営業損失( )                   | 166   | 148   |
| <b>営業外収益</b>              |   |   |
| 受取利息                      | 1   | 1   |
| 受取配当金                     | 6   | 15  |
| 特許関連収入                    | 7   | 16  |
| その他                       | 4   | 4   |
| 営業外収益合計                   | 19  | 38  |
| <b>営業外費用</b>              |   |   |
| 支払利息                      | 83  | 58  |
| 支払手数料                     | 2   | 20  |
| コンサルティング費用                | -   | 21  |
| その他                       | 9   | 10  |
| 営業外費用合計                   | 95  | 111   |
| <b>経常損失( )</b>            | 241   | 222   |
| <b>特別利益</b>               |   |   |
| 固定資産売却益                   | 1   | -   |
| 貸倒引当金戻入額                  | 77  | -   |
| 償却債権取立益                   | 18  | -   |
| その他                       | 2   | -   |
| 特別利益合計                    | 100   | -   |
| <b>特別損失</b>               |   |   |
| 固定資産除売却損                  | 4   | 0   |
| 特別損失合計                    | 4   | 0   |
| <b>税金等調整前四半期純損失( )</b>    | 146   | 222   |
| 法人税、住民税及び事業税              | 54  | 72  |
| 法人税等合計                    | 54  | 72  |
| <b>少数株主損益調整前四半期純損失( )</b> | 201   | 294   |
| <b>四半期純損失( )</b>          | 201   | 294   |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                    | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失( ) | 201   | 294   |
| その他の包括利益           |   |   |
| 其他有価証券評価差額金        | 47  | 23  |
| その他の包括利益合計         | 47  | 23  |
| 四半期包括利益            | 248   | 318   |
| (内訳)               |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益    | 248   | 318   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純損失( )         | 146   | 222   |
| 減価償却費                   | 122   | 109   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 133   | 3   |
| 完成工事補償引当金の増減額( は減少)     | 19  | 10  |
| 工事損失引当金の増減額( は減少)       | 14  | 38  |
| 賞与引当金の増減額( は減少)         | 2   | 1   |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)       | 66  | 32  |
| 受取利息及び受取配当金             | 7   | 17  |
| 支払利息                    | 83  | 58  |
| 有形固定資産除売却損益( は益)        | 3   | 0   |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 8,255                                       | 4,279                                       |
| 販売用不動産の増減額( は増加)        | 9   | -   |
| 未成工事支出金の増減額( は増加)       | 1,562                                       | 2,162                                       |
| その他の資産の増減額( は増加)        | 103   | 166   |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 4,913                                       | 3,072                                       |
| 未成工事受入金の増減額( は減少)       | 1,681                                       | 915   |
| その他の負債の増減額( は減少)        | 756   | 258   |
| その他                     | 2   | -   |
| 小計                      | 2,560                                       | 477   |
| 利息及び配当金の受取額             | 7   | 17  |
| 利息の支払額                  | 87  | 60  |
| 法人税等の支払額                | 58  | 85  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 2,422                                       | 606   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 14  | 11  |
| 有形固定資産の売却による収入          | 6   | -   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 1   | 1   |
| 非連結子会社の清算による収入          | 60  | -   |
| 貸付金の回収による収入             | 1   | 0   |
| その他                     | -   | 1   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 53  | 10  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 長期借入金の返済による支出           | 516   | 300   |
| リース債務の返済による支出           | 17  | 14  |
| 自己株式の取得による支出            | 0   | 1   |
| 配当金の支払額                 | 146   | 196   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 679   | 511   |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 1,795                                       | 1,128                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 7,170                                       | 9,578                                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 8,966                                       | 8,449                                       |

【追加情報】

|  |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日)  |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)<br>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日)   | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成23年9月30日) |       |        |  |              |          |        |   |     |       |  |     |       |        |  |              |          |        |   |     |       |
|---|------------------------------|-------|--------|--|--------------|----------|--------|---|-----|-------|--|-----|-------|--------|--|--------------|----------|--------|---|-----|-------|
| 1 保証債務<br>(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。<br><table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">14件</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> (2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。<br><table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">114百万円</td> <td></td> </tr> </table> 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。<br>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。<br><br><table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> | 14件                          | 56百万円 | 114百万円 |  | 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 3,000 | 1 保証債務<br>(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。<br><table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">14件</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> (2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。<br><table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">103百万円</td> <td></td> </tr> </table> 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。<br>当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。<br><br><table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> | 14件 | 52百万円 | 103百万円 |  | 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 3,000 |
| 14件   | 56百万円                        |       |        |  |              |          |        |   |     |       |  |     |       |        |  |              |          |        |   |     |       |
| 114百万円  |                              |       |        |  |              |          |        |   |     |       |  |     |       |        |  |              |          |        |   |     |       |
| 貸出コミットメントの総額  | 3,000百万円                     |       |        |  |              |          |        |   |     |       |  |     |       |        |  |              |          |        |   |     |       |
| 借入実行残高  | -                            |       |        |  |              |          |        |   |     |       |  |     |       |        |  |              |          |        |   |     |       |
| 差引額   | 3,000                        |       |        |  |              |          |        |   |     |       |  |     |       |        |  |              |          |        |   |     |       |
| 14件   | 52百万円                        |       |        |  |              |          |        |   |     |       |  |     |       |        |  |              |          |        |   |     |       |
| 103百万円  |                              |       |        |  |              |          |        |   |     |       |  |     |       |        |  |              |          |        |   |     |       |
| 貸出コミットメントの総額  | 3,000百万円                     |       |        |  |              |          |        |   |     |       |  |     |       |        |  |              |          |        |   |     |       |
| 借入実行残高  | -                            |       |        |  |              |          |        |   |     |       |  |     |       |        |  |              |          |        |   |     |       |
| 差引額   | 3,000                        |       |        |  |              |          |        |   |     |       |  |     |       |        |  |              |          |        |   |     |       |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)   | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |          |          |        |        |        |       |       |  |         |          |          |        |        |        |       |       |          |      |
|---|---|----------|----------|--------|--------|--------|-------|-------|--|---------|----------|----------|--------|--------|--------|-------|-------|----------|------|
| 1 1<br>このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。<br><table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。 | 従業員給料手当                                     | 1,135百万円 | 賞与引当金繰入額 | 112百万円 | 退職給付費用 | 157百万円 | 減価償却費 | 38百万円 | 1 1<br>このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。<br><table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> 2 同左 | 従業員給料手当 | 1,099百万円 | 賞与引当金繰入額 | 117百万円 | 退職給付費用 | 133百万円 | 減価償却費 | 42百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 2百万円 |
| 従業員給料手当   | 1,135百万円                                    |          |          |        |        |        |       |       |  |         |          |          |        |        |        |       |       |          |      |
| 賞与引当金繰入額  | 112百万円                                      |          |          |        |        |        |       |       |  |         |          |          |        |        |        |       |       |          |      |
| 退職給付費用  | 157百万円                                      |          |          |        |        |        |       |       |  |         |          |          |        |        |        |       |       |          |      |
| 減価償却費   | 38百万円                                       |          |          |        |        |        |       |       |  |         |          |          |        |        |        |       |       |          |      |
| 従業員給料手当   | 1,099百万円                                    |          |          |        |        |        |       |       |  |         |          |          |        |        |        |       |       |          |      |
| 賞与引当金繰入額  | 117百万円                                      |          |          |        |        |        |       |       |  |         |          |          |        |        |        |       |       |          |      |
| 退職給付費用  | 133百万円                                      |          |          |        |        |        |       |       |  |         |          |          |        |        |        |       |       |          |      |
| 減価償却費   | 42百万円                                       |          |          |        |        |        |       |       |  |         |          |          |        |        |        |       |       |          |      |
| 貸倒引当金繰入額  | 2百万円  |          |          |        |        |        |       |       |  |         |          |          |        |        |        |       |       |          |      |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)                    | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日)                    |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成23年9月30日現在) |
| 現金預金勘定 8,966百万円  | 現金預金勘定 8,449百万円  |
| 現金及び現金同等物 8,966  | 現金及び現金同等物 8,449  |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類         | 配当の総額  | 配当金の原資       | 1株当たりの配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|---------------|--------|--------------|-----------|------------|------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 乙種優先株式<br>(注) | 146百万円 | その他<br>資本剰余金 | 14.61円    | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(注)乙種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第61期乙種優先株式未払優先配当金13百万円(1株当たり1.37円)、第62期乙種優先株式未払優先配当金67百万円(1株当たり6.78円)、第63期乙種優先株式優先配当金64百万円(1株当たり6.46円)である。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類  | 配当の総額  | 配当金の原資 | 1株当たりの配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|--------|--------|--------|-----------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 乙種優先株式 | 61百万円  | 利益剰余金  | 6.10円     | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式   | 135百万円 | 利益剰余金  | 1.00円     | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しているが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しているが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略している。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純損失金額   | 1円71銭                                       | 1円84銭                                       |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純損失金額(百万円)   | 201   | 294   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | 30  | -   |
| (うち乙種優先配当)  | (30)  | -   |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)  | 231   | 294   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 135,416                                     | 160,323                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | -   |

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

日特建設株式会社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。